

平成28年度第2次補正予算 「クラウド型EHR高度化事業」の運用状況

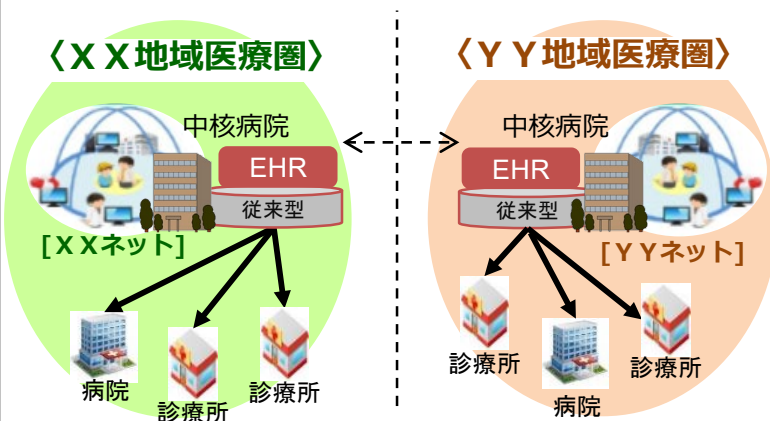
令和4年8月
総務省情報流通行政局
デジタル経済推進室

地域医療連携ネットワーク(EHR)の高度化

- 全国に約270の地域医療連携ネットワーク(EHR)が存在するが、多くは一方向の情報閲覧であること、運用コストが大きいこと等から、参加施設及び患者の参加率が低く、活用が十分進んでいない。
- 平成28年度補正予算(20億円)を活用し、クラウド活用型の双方向かつ低コストなEHRを整備する事業に対して補助を実施。

※ 本事業の成功モデルについては、厚生労働省が進める地域医療連携ネットワークの普及策を活用して、全国に波及していくことを想定。

【従来型EHR】



■ 一方向の情報閲覧

— 中核病院は、参加病院・診療所の情報を得られない。

■ 閉じたネットワークによる重いコスト負担

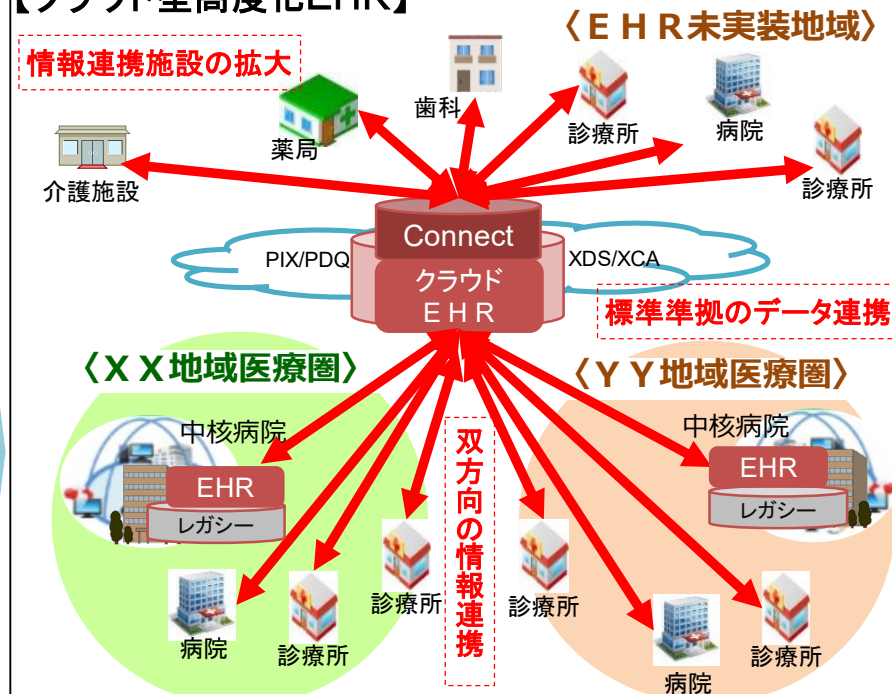
— 医療情報NWと介護情報NWは通常別であり、両NWに参加すると回線コストは倍増
— EHR間の連携を図る場合はその都度連結コストが発生

■ EHRごとに異なるデータ管理形式

— 医療等データの広域利用が困難

EHR高度化の支援

【クラウド型高度化EHR】



■ 双方向の情報連携を実現

■ クラウドの活用及び標準準拠によりコストを低廉化し、データの広域利用が可能に

— 薬局や介護施設等も連結
— EHR未実装地域の病院・診療所とも連結可能

クラウド型EHR高度化事業 交付先一覧

交付先団体数

16

凡例:

●:モデル1(二次医療圏内)

●:モデル2(複数の二次医療圏)

●:モデル3(三次医療圏)

新設:高度化EHRを新規に構築したモデル

既存:既存EHRを高度化したモデル

拡張:既存の高度化EHRの横展開

びわ湖あさがおネット

(滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会)

既存

やまと西和ネット

(近畿大学)

新設

晴れやかネット

(医療ネットワーク岡山協議会)

既存

阿波あいネット

(徳島大学)

新設

うすき石仏ねっと

(臼杵市医師会)

拡張

スワンネット

(室蘭市医師会)

既存

長岡フェニックスネットワーク

(長岡市医師会)

既存

TGPネットワーク

(羽島郡医師会)

新設

未来かなえネットワーク

(未来かなえ機構)

拡張

MMWINみんなのみやぎネット

(みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会)

既存

東京区西部ネット

(河北医療財団)

新設

SHACHI-Brain

(千葉大学)

新設

はち丸ネットワーク

(名古屋市医師会)

既存

はたまるねっと

(幡多医師会)

新設

くろしおNET

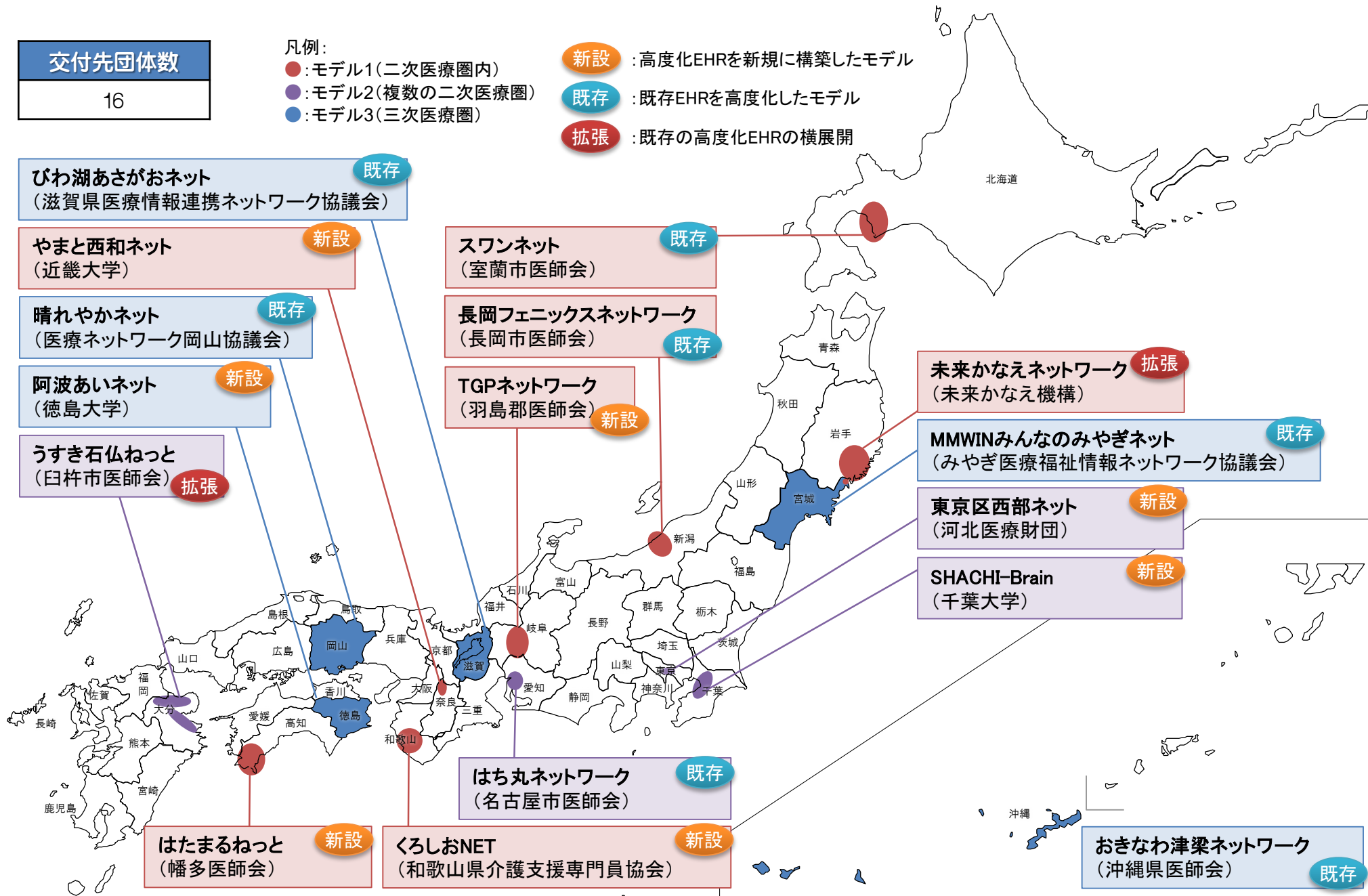
(和歌山県介護支援専門員協会)

新設

おきなわ津梁ネットワーク

(沖縄県医師会)

既存



クラウド型EHR高度化事業の要件

● 登録者数の確保

（1年間で対象医療圏内人口の5%以上（モデル3※は2.5%）、3年間で10%以上（同5%）の登録）

※ 三次医療圏内のネットワーク化

● 継続的・自立的に運営可能な収支計画

（公的資金に過度に頼らず、支出の過半を参加施設からの利用料で確保）

● 多職種連携

（病院や診療所等のみならず歯科診療所、薬局、介護施設等を含む多職種連携体制を構築）

● 標準準拠の連携

（厚生労働省が定める標準規格でのデータ連携、メーカーやベンダーを問わず連携する仕組みを構築）

● 双方向の情報連携

（相互の情報提供及び閲覧を参加施設の80%以上で実現）

● 電子カルテ非依存

（電子カルテ未導入施設であっても、レセコン・PACS等の情報を共有可能な仕組みを整備）

● 医療・介護情報統合

（医療情報・介護情報をクラウド上で統合的に管理し、画面上で一元的に表示、二重入力を低減）

● データ二次利用

（次世代医療基盤法の施行、PHRとの連携等を見据え、情報の外部提供が可能な仕組みを整備）

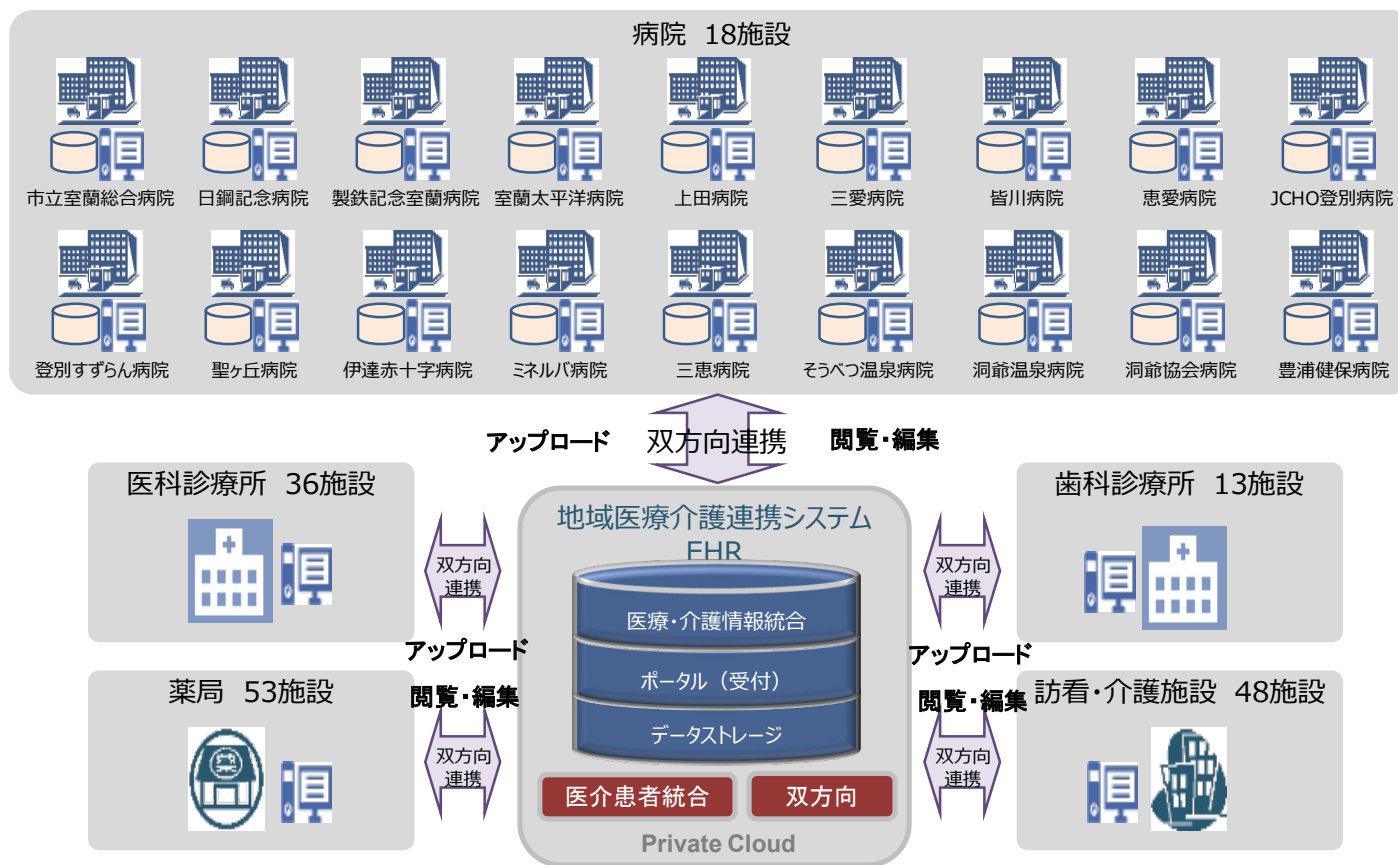
● セキュリティの確保

（医療情報の安全管理に関する3省ガイドラインを遵守）

モデル 1（二次医療圏）

スワンネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	公益社団法人室蘭市医師会	問合せ先	0143-45-4393
運用開始	2010年12月		
補助金交付額	55,954,000円		
事業概要	既存の一方方向性の地域医療ネットワーク「SWANネット」を双方向化するとともに、電子カルテに依存せず情報を開示できる仕組みを構築することで、病院、医科・歯科診療所、調剤薬局、介護施設など様々な施設間で、多職種による双方向連携を実現した。		
実施地域（人口）	北海道 西胆振医療圏（189,696人）		



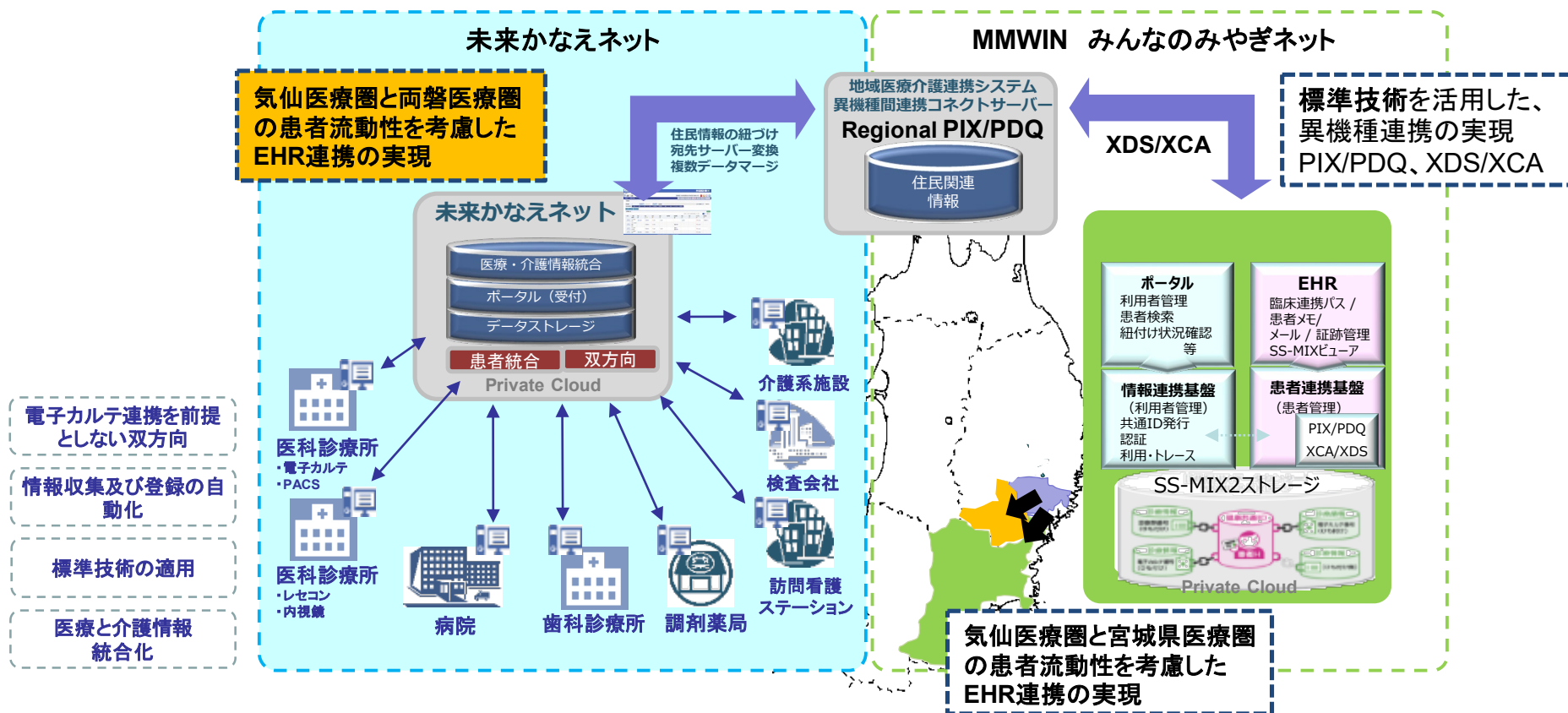
スワンネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	北海道 西胆振医療圏（189,696人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和4年3月末時点		
	0人（0%）※			15,966人（8.4%）		29,684人（15.65%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	18	3 (16.7%)	18	18 (100%)	18	18 (100%)	5,000円～ 180,000円
	医科診療所	27	3 (11.1%)	36	36 (100%)	38	38 (100%)	10,000円
	歯科診療所	5	0 (0%)	13	13 (100%)	11	11 (100%)	4,000円
	薬局	20	0 (0%)	53	53 (100%)	49	49 (100%)	8,000円～ 20,000円
	介護施設	10	0 (0%)	48	48 (100%)	41	41 (100%)	3,000円
	合計	80	6 (7.5%)	168	168 (100%)	157	157 (100%)	
運用状況	住民登録数30000人を目標としていたが、新型コロナの影響にて住民向けプロモーション活動の中止等で、未達成となった。（令和3年度逝去者640名削除） ユーザー向け活用検討会等の中止となった為、オンラインによる勉強会を計画。また、クラウドのデータ量増加に伴い運営費用の増加に対応する為、IDCの見直しを実施、令和4年度に切り替えを予定。							

※ 新システムへの移行に併せて同意取得を再度実施したため、事業前の登録患者数は「0人」としている。

未来かなえネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人未来かなえ機構	問合せ先	http://www.kanaenet.com/
運用開始	2016年4月		
補助金交付額	56,000,000円		
事業概要	岩手県の気仙医療圏で多職種による双方向の情報連携という形で高度化を実現している未来かなえネットについて、患者流動性を考慮し、隣圏の両磐医療圏及び宮城県の医療情報連携ネットワークであるMMWINとの連携の道を拓いた。		
実施地域（人口）	岩手県 気仙医療圏（63,536人）		



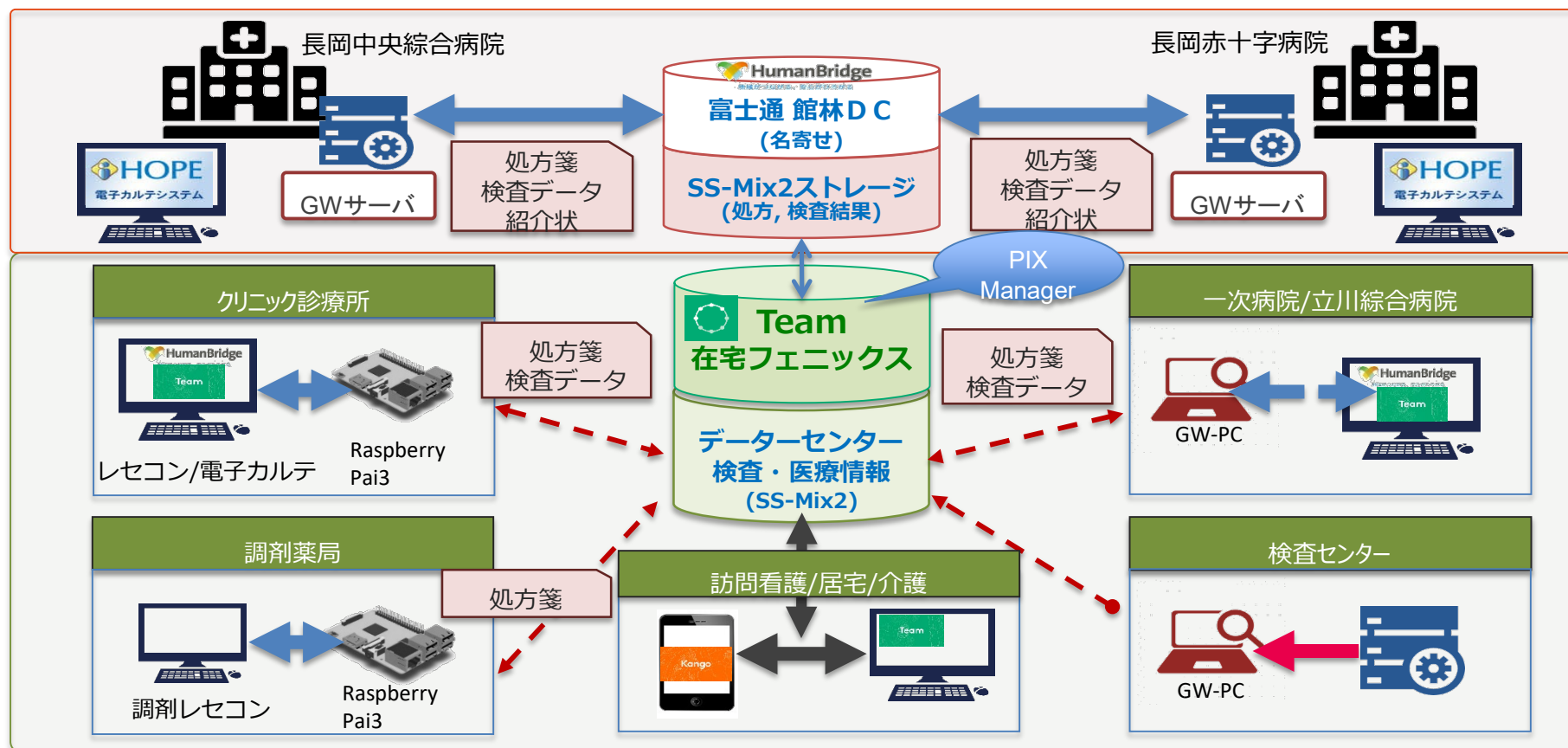
未来かなえネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	岩手県 気仙医療圏（63,536人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和4年3月末時点		
	7,251人（11.4%）			10,162人（16.0%）		12,029人（18.9%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	3	3 (100%)	10	10 (100%)	7	3 (42.8%)	5,400～ 361,800円
	医科診療所	12	12 (100%)	19	19 (100%)	18	14 (77.7%)	5,400円
	歯科診療所	3	3 (100%)	4	4 (100%)	2	2 (100%)	3,800円
	薬局	12	12 (100%)	17	17 (100%)	7	7 (100%)	3,800円
	訪問看護					5	4 (80%)	2,700円 (1,100)
	介護施設	16	16 (100%)	36	36 (100%)	20	16 (80%)	
	その他	－	－	－	－	10	0※ (0%)	
	合計	46	46 (100%)	86	86 (100%)	69	45 (65.2%)	
運用状況	登録人数の重複を算出し、登録人数を改めた。今年度で新たに1,111人の登録をいただいた。 参加施設については、来年度より利用していただけるよう施設巡回や呼びかけを重点に取り組みたいと考えている。							

※ 行政直営の地域包括支援センターならびに消防本部は一方向で無料

長岡フェニックスネットワーク 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人長岡市医師会	問合せ先	http://www.nagaoka-med.or.jp/phoenixnet/
運用開始	2015年10月		
補助金交付額	63,999,000円		
事業概要	圏内の急性期病院を中心とした医療情報連携基盤を新規構築するとともに、既存の介護情報連携基盤（長岡在宅フェニックスネットワーク）と連携することで、医療・介護の情報連携を実現した。		
実施地域（人口）	新潟県 中越医療圏（275,133人）		



長岡フェニックスネットワーク（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	新潟県 中越医療圏（275,133人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和4年3月末時点		
	5,025人（1.8%）			10,165人（3.7%）		31,478人（11.4%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※1
	病院	9	9 (100%)	10	10 (100%)	12	12 (100%)	0円
	医科診療所	30	30 (100%)	36	36 (100%)	47	47 (100%)	0円
	歯科診療所	4	4 (100%)	7	7 (100%)	10	10 (100%)	0円
	薬局	8	8 (100%)	32	32 (100%)	46	46 (100%)	0円
	介護施設	20	20 (100%)	83	83 (100%)	151※2	151 (100%)	0円
	その他	1	0 (0%)	9※3	3 (33.3%)	3※4	1 (33.3%)	0円
	合計	72	71 (98.6%)	177	171 (97.2%)	269	266 (99.3%)	
運用状況	長岡市の電子申請サービスの一つで、フェニックスネットの同意登録ができるように行政側からも継続的に協力体制と利用拡大を実施。加えて隣接する自治体(小千谷市)や魚沼医療圏にあるNPO法人 魚沼地域医療連携ネットワーク協議会とシステム連携及び運用方法の統合などの協議を開始。							

※1 2022年度（2023年3月）までは、長岡市一般会計予算から負担

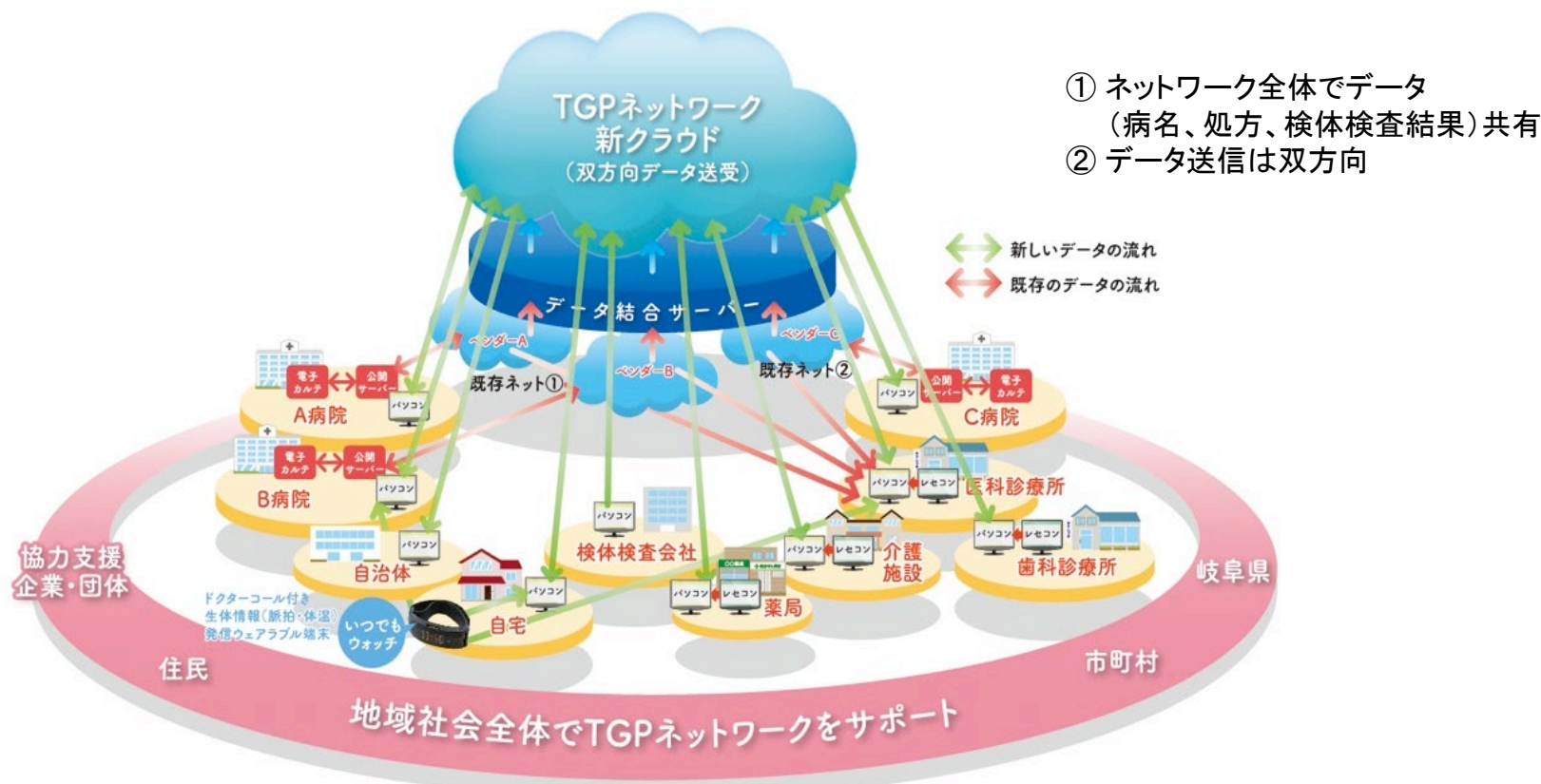
※2 訪問看護、居宅、訪問介護の合計

※3 検査センター（情報出力のみ）、行政（情報閲覧のみ）及び消防署（双方向）

※4 検査センター（情報出力のみ）、地域包括推進センター（双方向）

TGPネットワーク 事業の概要（事業開始時）

運営主体	環岐阜地区医療介護情報共有協議会	問合せ先	058-387-6476
運用開始	2019年1月		
補助金交付額	56,000,000円（交付先：一般社団法人羽島郡医師会）		
事業概要	既存の医療情報連携ネットワークをクラウド上で統合するとともに、新たに診療所や薬局、介護施設、検査会社等からも情報収集可能な仕組みを構築した。また、患者がウェアラブル端末により取得した脈拍等の生体情報についても共有することを可能とした。		
実施地域（人口）	岐阜県 岐阜医療圏の一部（393,031人）		

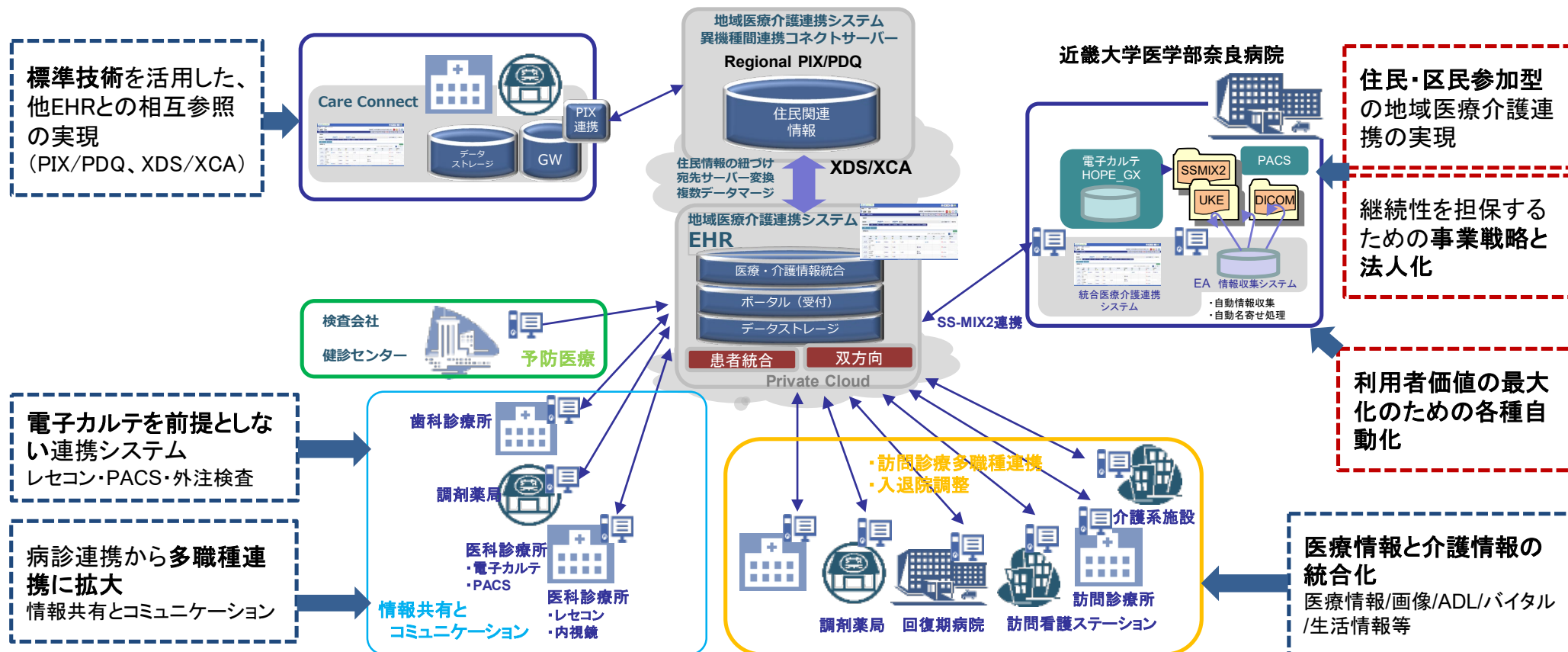


TGPネットワーク（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	岐阜県 岐阜医療圏の一部（393,031人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人			14,546人（3.7%）		25,615人（6.5%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	10	10 (100%)	11	11 (100%)	5,000円
	内科診療所	0	0 (0%)	61	61 (100%)	70	70 (100%)	1,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	22	22 (100%)	18	18 (100%)	1,000円
	薬局	0	0 (0%)	8	8 (100%)	28	28 (100%)	1,000円
	介護施設	0	0 (0%)	16	16 (100%)	17	17 (100%)	1,000円
	合計	0	0 (0%)	117	117 (100%)	144	144 (100%)	
運用状況	登録者数・参加施設数。同意に関しては新規、脱会も含めはほぼ横ばいに推移した。TGPネットワークの利点を施設、患者により理解してもらうために、検査結果等の共有が可能となるようにする取組を検討中。							

やまと西和ネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	(事業開始時) 近畿大学奈良病院 (令和3年4月以降) 一般社団法人 西和医療圏地域医療介護連携推進協議会	問合せ先	http://yamato-seiwa.net/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	55,940,000円		
事業概要	西和医療圏及びその周辺地域を対象として、電子カルテを前提とせずとも医療機関等が情報連携する仕組みを構築し、他職種が双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域（人口）	奈良県 西和医療圏（345,503人）		



やまと西和ネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	奈良県 西和医療圏（345,503人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人			31,255人（9.0%）		5,736人（1.7%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	6	6 (100%)	15,000円～ 300,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	17	17 (100%)	17	17 (100%)	15,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	1	1 (100%)	2	2 (100%)	10,000円
	薬局	0	0 (0%)	3	3 (100%)	7	7 (100%)	10,000円
	介護施設※	0	0 (0%)	14	14 (100%)	16	16 (100%)	5,000円
	合計	0	0 (0%)	40	40 (100%)	48	48 (100%)	
運用状況	・今年度は、一昨年度来のコロナ禍での活動となり、新たな参加施設および住民勧誘ができなかった。 ・昨年以前に新たに参加を希望する施設の手上げがあったが、コロナ禍で勧誘活動を一時休止せざるをえなくなった。 * 医科診療所の経営状況の悪化の情報も入っている ・登録患者数については、補助事業終了以降、同意書の再取得を含め、あらためて患者登録を募っており、前年度末（令和3年3月末）から178人増加している。 ・令和4年度は、生駒市の協力もあり、市内全ての自治連合会にPR説明会を開催する方向で進めている。							

※ 介護施設には、訪問看護施設を含む。

くろしおNET 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人和歌山県介護支援専門員協会	問合せ先	http://wakayama-cma.com/
運用開始	2018年 9 月		
補助金交付額	54,763,000円		
事業概要	和歌山県全域の医療情報連携システム（青洲リンク）と圏内の市町村ごとに運用されている複数の地域包括ケア支援システムを連携し、圏内共通の退院時情報共有シートを電子的に共有できる仕組みを構築し、医療・介護の切れ目ない情報連携を実現した。		
実施地域（人口）	和歌山県 田辺医療圏（128,161人）		

入院～退院調整～退院～在宅医療・介護～緊急入院までの一連の双方向の情報共有を実現



くろしおNET（登録患者数等の推移）

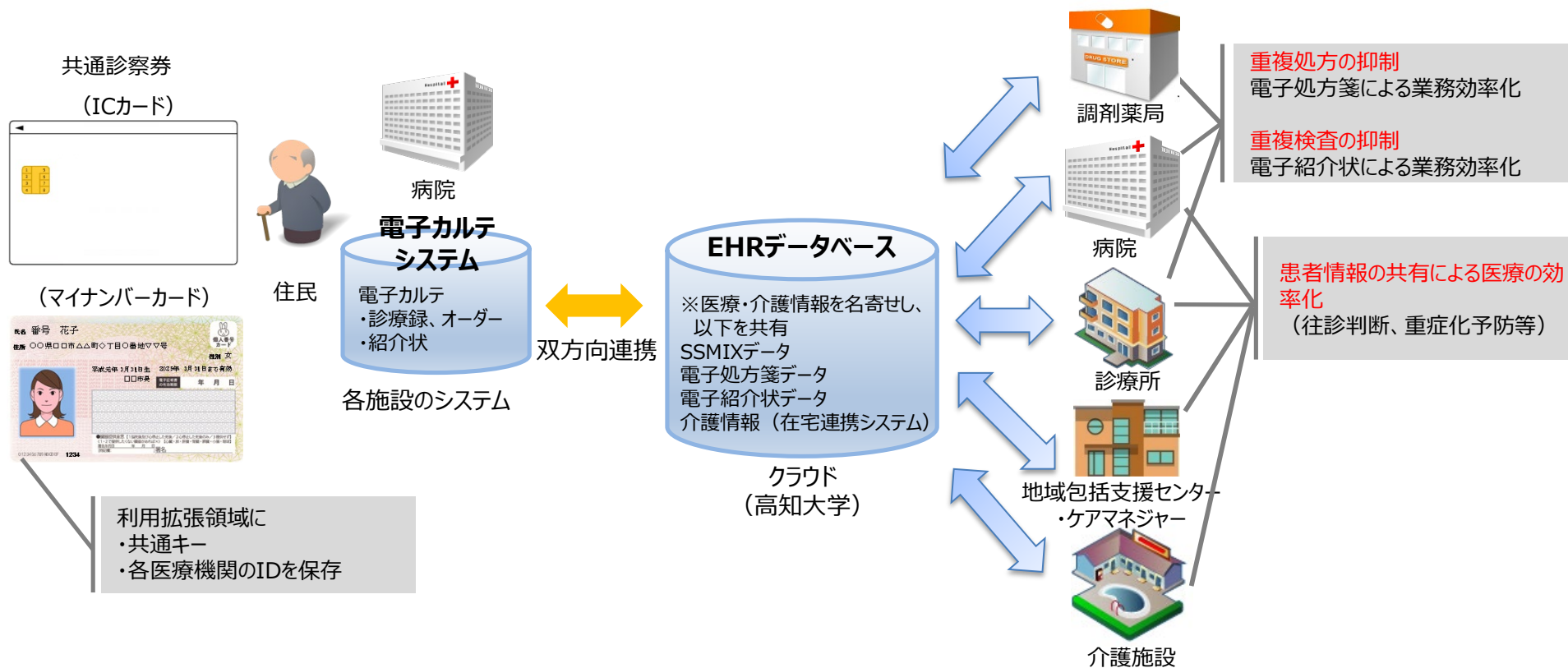
実施地域 (人口)	和歌山県 田辺医療圏（128,161人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人			7,931人（6.2%）		8,592人（6.7%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	4	4 (100%)	1,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	8	8 (100%)	7	7 (100%)	1,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	2 (100%)	1,000円
	薬局	0	0 (0%)	38	38 (100%)	33	33 (100%)	500円
	介護施設※1	0	0 (0%)	55	55 (100%)	48	48 (100%)	500円～ 4,000円
	その他※2	0	0 (0%)	1	0 (0%)	1	0 (0%)	4,000円
	合計	0	0 (0%)	109	108 (99.1%)	95	94 (99%)	
運用状況	年度末登録者数は8,592人、参加施設数は95施設となり、昨年度より参加施設数は減少となった。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響を考慮し、関係施設及び患者への加入促進活動を小規模な形で実施した。また、きのくに医療情報システム（青洲リンク）から圏域内の基幹病院である「南和歌山医療センター」及び「白浜はまゆう病院」が脱退したことから医療情報の提供の範囲が減少し、そのことが「くろしおNET」の普及が進まない一因となった。これらを克服しながら今後も対象患者に関して医療・介護の双方向の情報共有・連携を行うために必要な「チーム登録」の推進を図るとともに、関係施設に積極的な働きかけを行っていく予定である。							

※1 介護施設には、介護老人福祉施設・介護老人保健施設の他、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーション・地域包括支援センターを含む。

※2 その他の施設は、消防本部であり、救急時の参加のため双方向情報連携の対象外

はたまるねっと（補助事業開始時の概要）

運営主体	一般社団法人幡多医師会	問合せ先	http://hatamaru.net/
運用開始	2018年1月		
補助金交付額	72,000,000円		
事業概要	高知県と高知大学が運用する既存の介護情報連携システムをベースに、病院や診療所、薬局からも標準規格により情報を自動収集する仕組みを構築することで、医療・介護の双方向連携を実現した。また、マイナンバーカードを使用した共通診察券の導入についても検討を行っている。		
実施地域（人口）	高知県 幡多医療圏（86,903人）		



はたまるねっと（登録患者数等の推移）

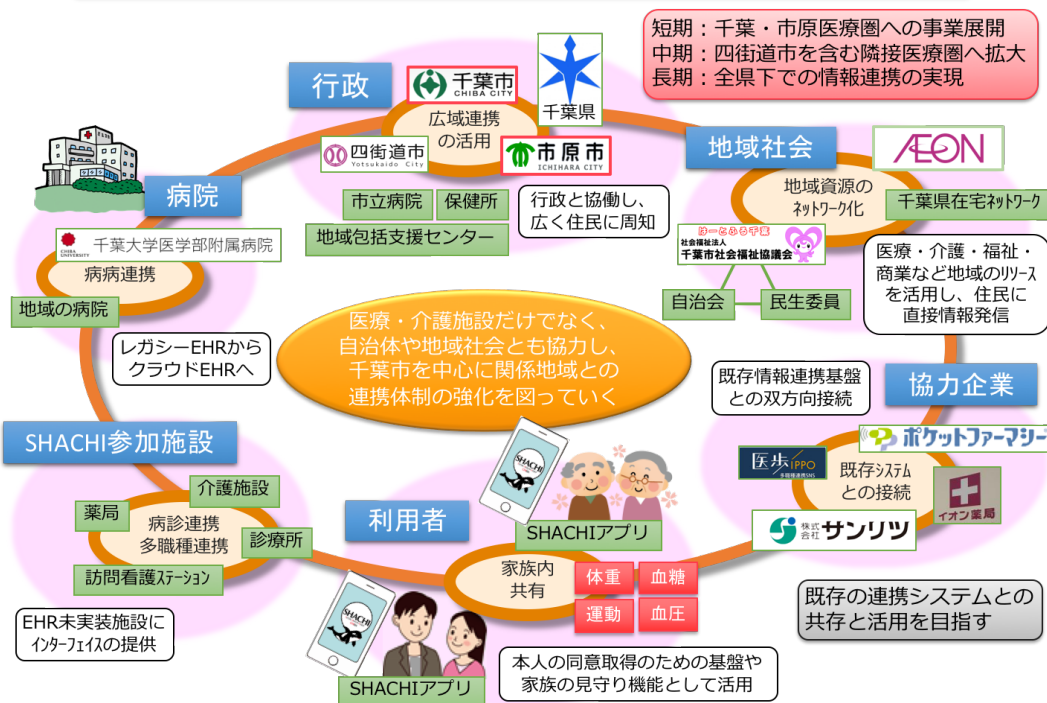
実施地域 (人口)	高知県 幡多医療圏 (86,903)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人			4,468人 (5.1%)		13,404 (15.4%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	15	10 (66%)	30,000円
	内科診療所	0	0 (0%)	4	4 (100%)	9	4 (44%)	10,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	3	2 (66%)	3,000円
	薬局	0	0 (0%)	12	12 (100%)	28	28 (100%)	3,000円
	介護施設	0	0 (0%)	16	16 (100%)	37	37 (100%)	1,000円
	合計	0	0 (0%)	39	39 (100%)	92	81 (88%)	
運用状況	登録者数は3,172名増、参加施設は38施設増。R3年度は高知県の事業として幡多郡全域への展開に着手し、概ね予定通りの拡大が行えた。機能強化として50程の機能追加を主に介護連携で実施。R4年度は、中核病院と一次医療圏の主要病院の双方向を背景に関連する介護施設等の参加を見込む。							

モデル2（複数の二次医療圏）

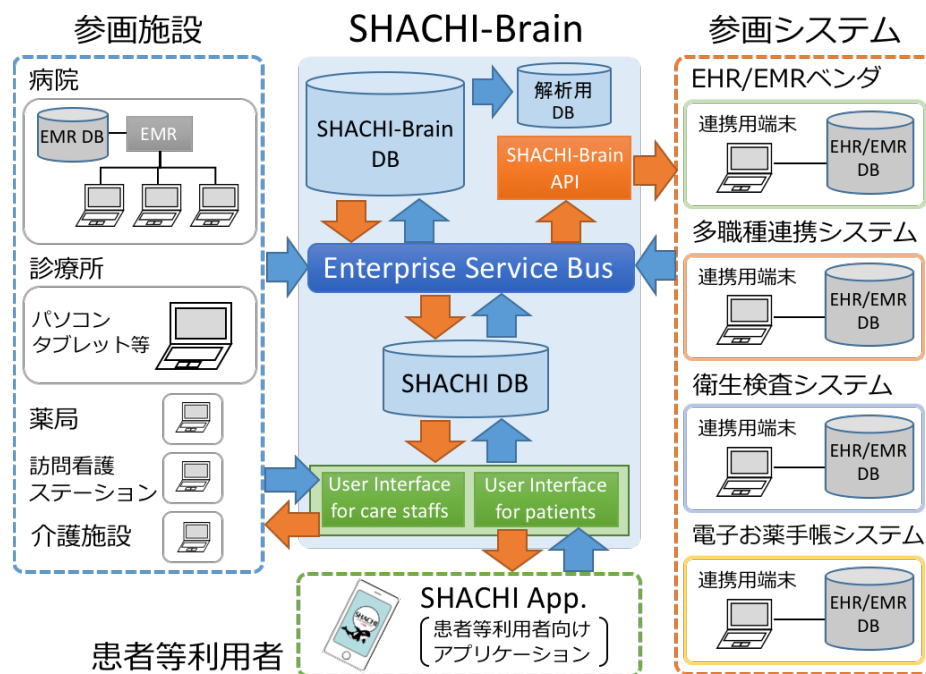
SHACHI-Brain(現ヘルスケアパスポート) 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	国立大学法人千葉大学	問合せ先	https://www.ho.chiba-u.ac.jp/hosp/guide/kenko.html
運用開始	2016年8月		
補助金交付額	102,046,000円		
事業概要	患者の健康情報を医療機関と連携する既存システム「SHACHI」を、他のEHRや多職種連携システムなどと相互接続することで、患者を中心に、多職種が双方向に連携するシステムを実現した。		
実施地域 (人口)	千葉県 千葉医療圏の一部及び市原医療圏 (755,292人)		

千葉市・市原市を中心とした事業体制



SHACHI-Brainのシステム概要図



SHACHI-Brain(現ヘルスケアパスポートの登録患者数等の推移)

実施地域 (人口)	千葉県 千葉医療圏の一部及び市原医療圏 (755,292人)						
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点	
	0人 (0%)			7,508人 (1.0%)		17,065人 (2.3%)	
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向 月額利用料※1
	病院	0	0 (0%)	8	8 (100%)	8	8 (100%) 0円
	医科診療所	0	0 (0%)	16	16 (100%)	18	18 (100%) 0円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	2 (100%) 0円
	薬局	0	0 (0%)	30	30 (100%)	32	3※2 (9.3%) 0円
	介護施設	0	0 (0%)	14	14 (100%)	11	11 (100%) 0円
	その他	－	－	－	－	25※3	25 (100%) 0円
	合計	0	0 (0%)	70	70 (100%)	96	66 (68.8%) 0円
運用状況	・ 令和3年12月から丹波医療圏ささやま医療センターでも運用開始（病院 1 施設、医科診療所 1 施設、訪問看護ステーション 1 施設、保健所 1 施設） ・ 令和4年5月から電子お薬手帳ポケットファーマーシーおよび衛生検査会社サンリツ社とシステム連携を再開予定 ・ 今後の取り組み：令和3年度から千葉県保険医協会の歯周病と全身疾患プロジェクト委員会において、歯周病糖尿病医科歯科連携手帳をヘルスケアパスポートアプリで実現できるように協議をしており、実施に向けて取り組んでいる。						

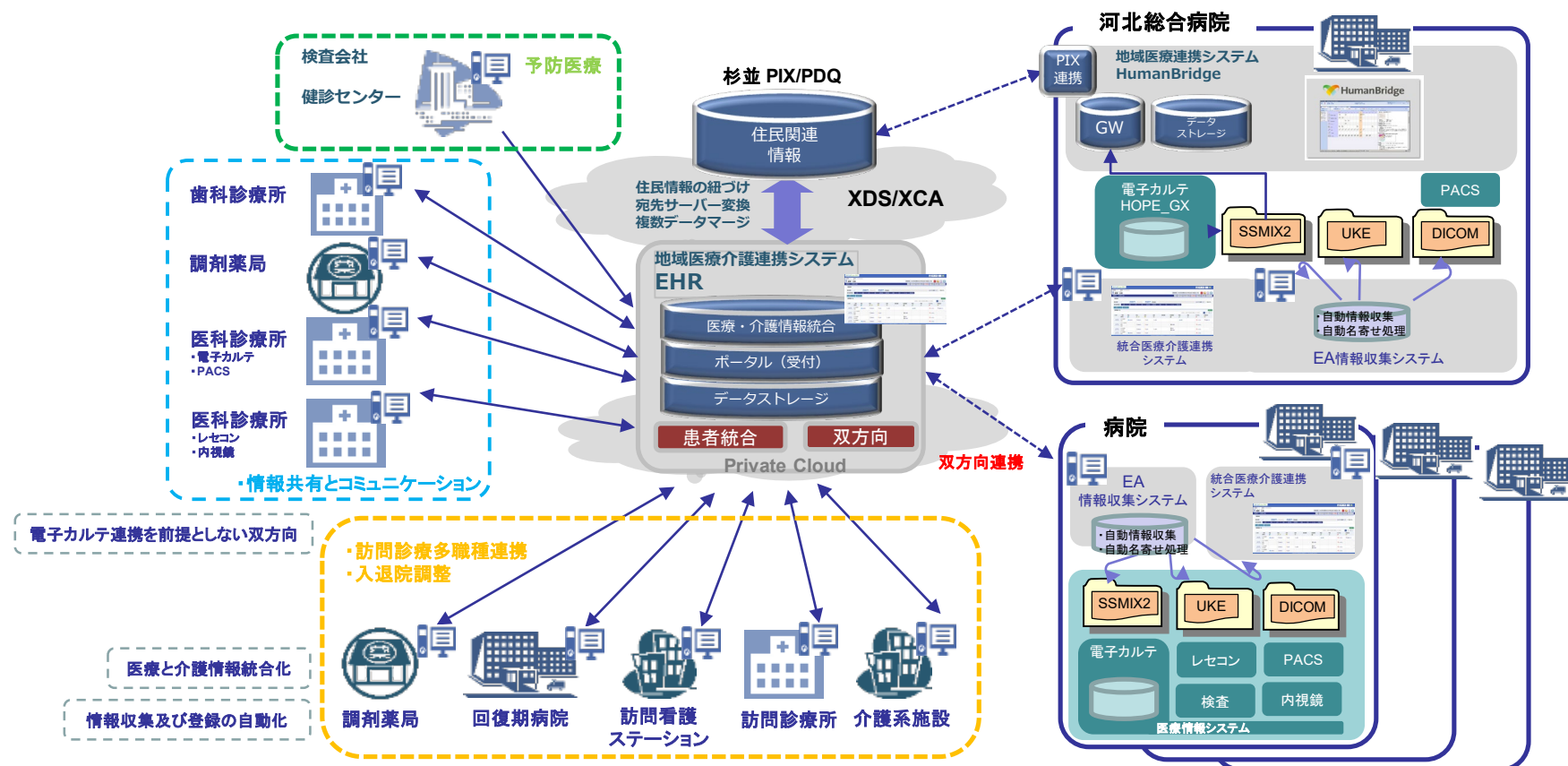
※1 トライアル運用ため、利用料を徴収していない。ただし、料金規定についてはトライアル期間中に料金規定を設定して徴収する予定。

※2 ある系列の薬局は社内ポリシーにより閲覧のみの運用を選択してる。

※3 訪問看護ステーション、研究機関・団体、システムベンダー、検診機関、居宅介護支援事業所、検体検査機関が含まれる。

東京区西部ネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	社会医療法人河北医療財団	問合せ先	http://tcwan-lifecare.org/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	83,512,000円		
事業概要	東京都杉並区及び中野区を対象として、電子カルテを前提とせずとも医療機関等が情報連携する仕組みを構築し、他職種が双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域（人口）	東京都 区西部医療圏の一部（杉並区及び中野区）（892,212人）		



東京区西部ネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	東京都 区西部医療圏の一部（杉並区及び中野区）（892,212人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人（0%）			3,425人（0.4%）		4,762人（0.5%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	4	4 (100%)	4	0 (0%)	150,000～ 300,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	10	10 (100%)	10	0 (0%)	13,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	0	0 (100%)	0	0 (100%)	10,000円
	薬局	0	0 (0%)	11	11 (100%)	7	0 (0%)	10,000円
	介護施設	0	0 (0%)	3	3 (100%)	3	0 (0%)	5,000円
	合計	0	0 (0%)	28	28 (100%)	24	0 (0%)	
運用状況	杉並区、中野区の中核病院、診療所などへこれまで東京区西部ネット参加の勧誘、説明会開催などを実施してきたが、期待した成果は得られず、利用料徴収、本格的な運営開始には未だ至っていない。2022年1月には診療基幹システム更新を実施したことでデータ連携に時間を要した。引き続き事業拡大に務める。							

運営主体	一般社団法人名古屋市医師会	問合せ先	https://ehr.hachimaru-net.nagoya/
運用開始	2015年10月		
補助金交付額	82,673,000円		
事業概要	ケアマネジャーや介護施設の間の連携が主であった既存システムについて、医療機関や薬局が電子カルテを前提とせずとも標準規格により情報連携可能な仕組みを構築することで、より多職種が双方向で連携可能なシステムを実現した。		
実施地域（人口）	愛知県 名古屋医療圏（2,295,638人）		



はち丸ネットワーク（補助事業前後の比較）

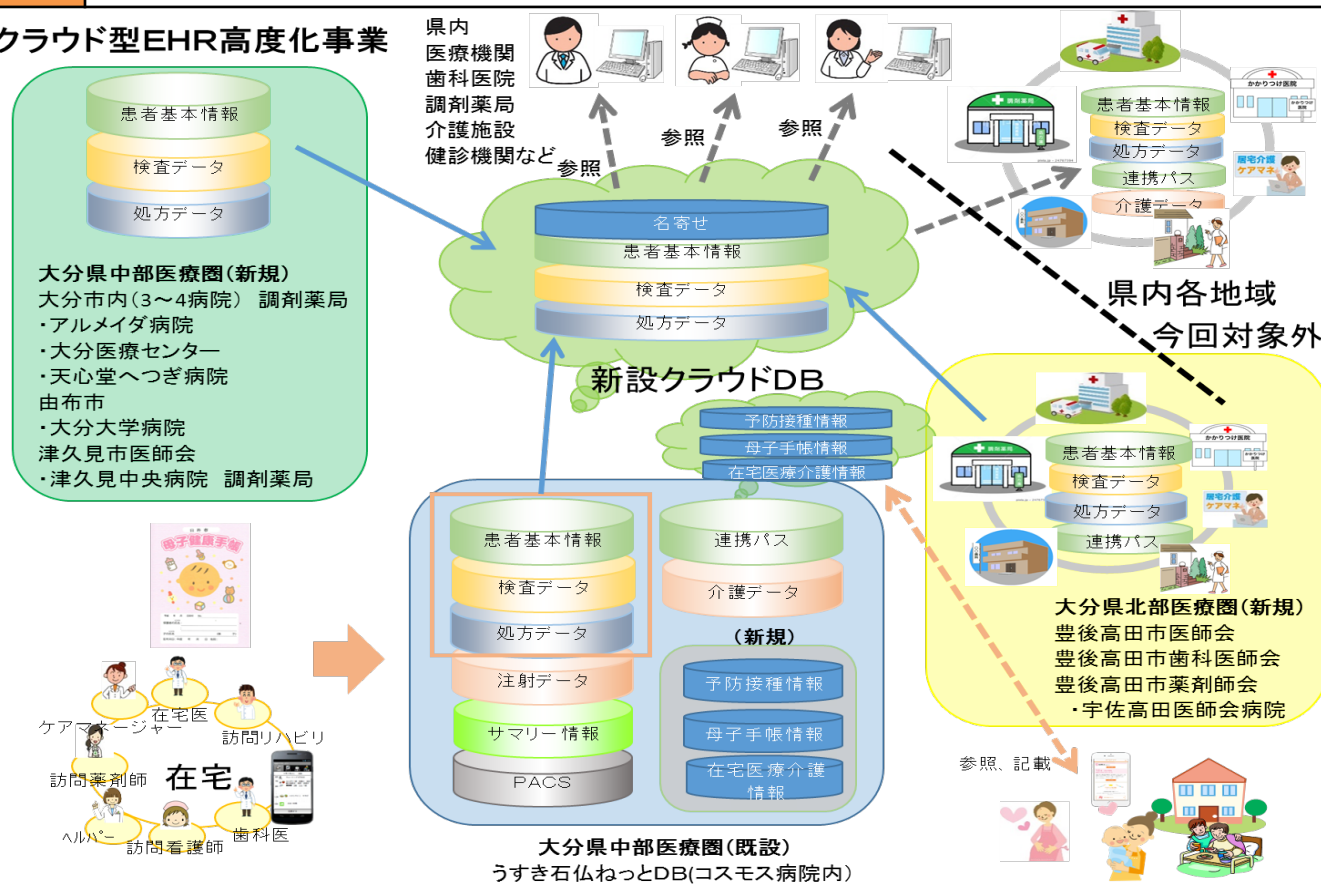
実施地域 (人口)	愛知県 名古屋医療圏（2,295,638人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	545人（0.0%）			74,455人（3.2%）		84,417人（3.7%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※
	病院	41	41 (100%)	58	58 (100%)	81	81 (100%)	0円
	医科診療所	147	147 (100%)	181	181 (100%)	264	264 (100%)	0円
	歯科診療所	24	24 (100%)	35	35 (100%)	50	50 (100%)	0円
	薬局	106	106 (100%)	134	134 (100%)	216	216 (100%)	0円
	介護施設	370	370 (100%)	507	507 (100%)	923	923 (100%)	0円
	合計	688	688 (100%)	915	915 (100%)	1,534	1,534 (100%)	
運用状況	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面で情報共有を行う傾向が大きくなり、利用件数が増加した。令和4年度、登録患者情報の充実を図るため、愛知県国民健康保険団体連合会における各種データ（国民健康保険医療情報、後期高齢者医療情報、介護保険情報、特定健康診査・特定保健指導情報、後期高齢者健康診査情報）及び、名古屋市における介護保険データを閲覧可能な機能を実装予定。							

※ 市委託事業による

うすき石仏ねっと 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人臼杵市医師会	問合せ先	http://usukisekibutsu.projectz12.sky.linkclub.com/
運用開始	2008年4月		
補助金交付額	91,000,000円		
事業概要	既存の医療情報連携システム（うすき石仏ねっと）と中部医療圏及び北部医療圏の複数の医療機関を、新設のクラウドサーバにより連携することで、単一医療圏を越えて基本情報、検査・処方情報を共有可能な仕組みを構築した。		
実施地域（人口）	大分県 中部医療圏及び北部医療圏（732,201人）		

クラウド型EHR高度化事業



うすき石仏ねっと（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	大分県 中部医療圏及び北部医療圏（732,201人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	12,144人（1.7%）			19,215人（2.6%）		27,440人（3.7%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	3	3 (100%)	11	11 (100%)	11	11 (100%)	5,000円 ～30,000円
	医科診療所	22	22 (100%)	25	25 (100%)	24	24 (100%)	5,000円
	歯科診療所	18	18 (100%)	26	26 (100%)	22	22 (100%)	3,000円
	薬局	16	16 (100%)	21	21 (100%)	19	21 (100%)	3,000円
	介護施設※1	30	30 (100%)	37	37 (100%)	33	33 (100%)	1,000円 ～3,000円
	その他※2	5	4 (80%)	5	4 (80%)	5	4 (80%)	0円
	合計	94	93 (98.9%)	125	124 (99.2%)	114	113 (99.1%)	
運用状況	・令和3年度の新規登録者は1,052名、災害対応として臼杵市野津庁舎にあるデータセンター内の免震対応サーバラックにNASを設置し日次でデータを保存していく体制強化を行った。ソフト改修についても要望の多かった5点の改修を行った。大分市を中心に中部医療圏全域で活用できるように『おおいた医療ネットワーク運営協議会』を設立し、共同で令和4年度末から令和5年度の稼働を目指している事業に協力を行っている。							

※1 介護施設には、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を含む。

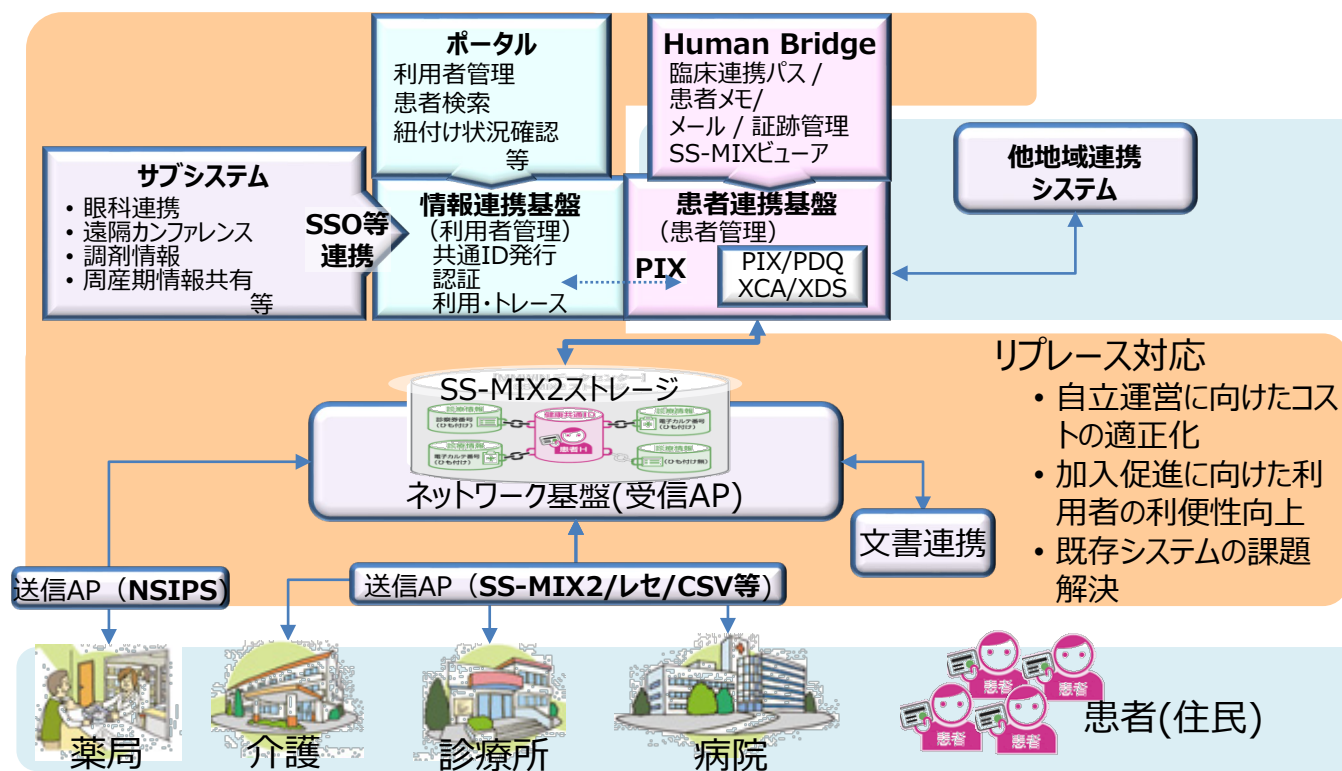
※2 その他の施設は、健診センター、消防署通信指令室、市役所、地域包括支援センター、県中部保健所

モデル3（三次医療圏）

MMWINみんなのみやぎネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	問合せ先	http://mmwin.or.jp/
運用開始	2013年9月		
補助金交付額	182,956,000円		
事業概要	当初より予定していたリプレイス対応と組み合わせて、EHRの高度化を実現。レセプトデータ等の既存電子データから病名、処方、注射、処置についてデータを収集する仕組みを整備し、多くの医療機関等で双方向連携を開始した。		
実施地域（人口）	宮城県（2,333,899人）		

MMWIN リプレイス&高度EHR化事業



EHR高度化

システム機能要件の適合：

- 旧MMWINで不足要件の機能適用
 - 他ネットワーク連携（PIX・XCA）
 - 他地域ネット間接続IF
 - ID紐付機能拡張
 - 名寄せ省力化・自動化
 - アクセス権限制御の柔軟化
 - 各種ログ出力拡張

規模要件等への適合：

- 施設・患者獲得プロモーション実施
 - 情報開示施設の増加促進
 - 同意患者数の規定条件獲得

MMWINみんなのみやぎネット（登録患者数等の推移）

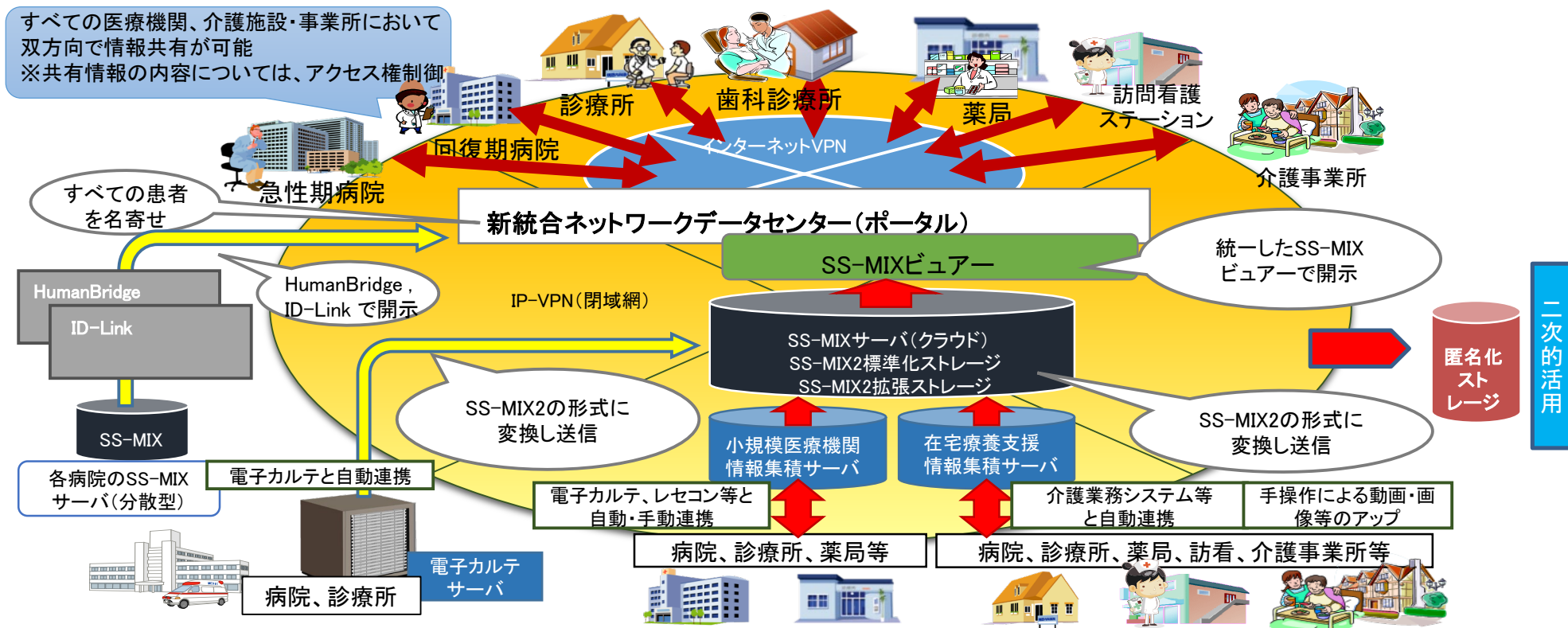
実施地域 (人口)	宮城県（2,333,899人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	28,421人（1.2%）			65,987人（2.8%）		282,973人（12.1%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※1
	病院	67	34 (50.7%)	81	72 (88.9%)	81	72 (88.9%)	20,000～ 150,000円
	医科診療所	170	78 (45.9%)	222	179 (80.6%)	188	153 (81.4%)	8,000～ 10,000円
	歯科診療所	2	0 (0%)	2	0 (0%)	4	0 (0%)	8,000～ 10,000円
	薬局	226	226 (100%)	339	327 (96.5%)	356	356 (100%)	1,000円
	介護施設※2 その他	93	40 (43.0%)	176	101 (57.4%)	186	86 (46.2%)	1,000～ 300,000円
	合計	558	378 (67.7%)	820	679 (82.8%)	815	667 (81.8%)	
運用状況	名寄せの高度化・自動化により同意患者登録数が順調に増加 眼科連携、透析連携（文書連携）といったサブシステムによる、施設主導の利用活性化 コロナウイルス感染症対策への活用							

※ 1 月額利用料は施設規模/利用サービスにより変動。記載は、基本料金会費であり、そのほかネットワークシステム利用料金がかかる。

※ 2 介護施設には、老人保健施設、通所介護施設、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等を含む。

びわ湖あさがおネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	問合せ先	https://www.biwako-asagao.net/
運用開始	2014年7月		
補助金交付額	239,814,000円		
事業概要	既存の医療情報連携システム「びわ湖メディカルネット」と在宅診療支援システム「淡海あさがおネット」を統合するとともに、新たに小規模医療機関の情報を集積する機能を整備することで、滋賀県内全域を双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域（人口）	滋賀県（1,412,916人）		

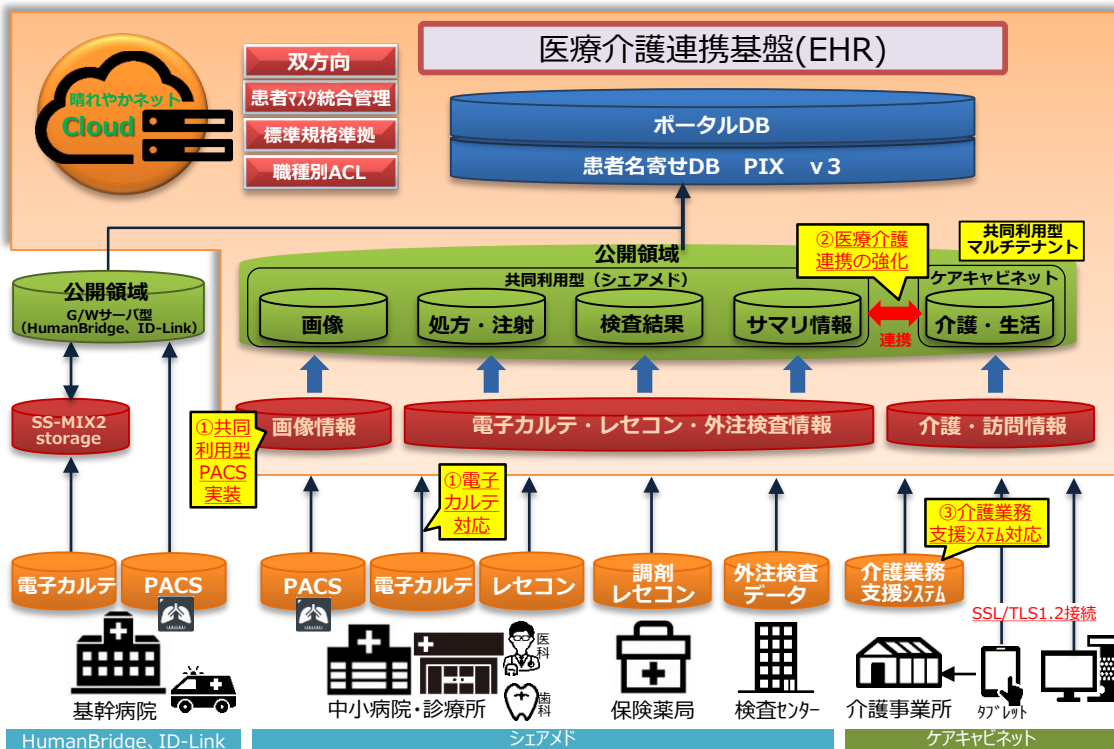


びわ湖あさがおネット（登録患者数等の推移）

実施地域（人口）	滋賀県（1,412,916人）					
登録患者数	事業開始前			令和4年3月末時点		
	19,587人（1.4%）			91,963人（6.5%）		
参加施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	35	22 (62.9%)	46	46 (100%)	2,000～55,000 円
	医科診療所	125	0 (0%)	538	538 (100%)	1,000～2,000円
	歯科診療所	1	0 (0%)	9	9 (100%)	1,000～2,000円
	薬局	35	0 (0%)	154	154 (100%)	1,000～2,000円
	介護施設・他	5	0 (0%)	194	194 (100%)	500～4,500円
	合計	201	22 (10.9%)	941	941 (100%)	
運用状況	平成31年度の薬局や介護施設の参加者数が増加した要因として、薬局に関する厚生労働省の補助事業のモデル事業として県内の一部の地域であるが「びわ湖あさがおネット」を活用した事業が推進されたことに伴い、薬局をはじめ広く受講者を募り、研修会や説明会の開催について、ほぼ月2回定期的に開催することにより効果があったと考えられる。					

晴れやかネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人医療ネットワーク岡山協議会	問合せ先	https://hareyakanet.jp/
運用開始	2013年1月		
補助金交付額	239,855,000円		
事業概要	中小病院や診療所等からも電子カルテの情報や画像情報を共有できる仕組みを構築するとともに、これまで別システムとして稼働していた医療連携システムと医療・介護連携システムを相互参照できるよう改修するなど、既存システムの高度化を実現した。		
実施地域（人口）	岡山県（1,921,525人）		



① 診療情報連携

課題

◆ 基幹病院からの診療情報開示でスタート後、レセコン情報を利用した双方向化を進めたが、連携に必要な情報が不十分などの課題があった。

取組

◆ 中小病院や診療所の電子カルテ情報やPACS、モダリティの画像情報の連携機能を付加

医療情報の質向上を実現

◆ レセコン、電子カルテ、外注検査データ、画像情報など地域が持つ医療情報を適切に活用して、双方向に必要な情報を共有することにより、質の高い医療サービスの提供を可能とする。

② 医療介護連携

課題

◆ 医療連携と医療介護連携は、これまで別システムとして稼働しており、シームレスな情報共有ができていない課題があった。

取組

◆ 診療情報連携システム（共同利用型）から医療介護連携型システムを参照できるようインターフェースを改変

医療介護連携の強化

◆ 医療と介護の情報を一元的に可視化することにより、常に患者の状態等を正確かつ経時的に把握した上で、適切かつ効率的な医療・介護を可能とする。

③ 介護業務支援

課題

◆ 介護業務支援システムに入力された情報は、晴れやかネットの医療介護連携型システムに直接反映できず、類似情報を二重入力しなければならない課題があった。

取組

◆ 介護業務支援システムと医療介護連携型システム間の情報連携機能を新たに構築

介護情報の円滑な活用

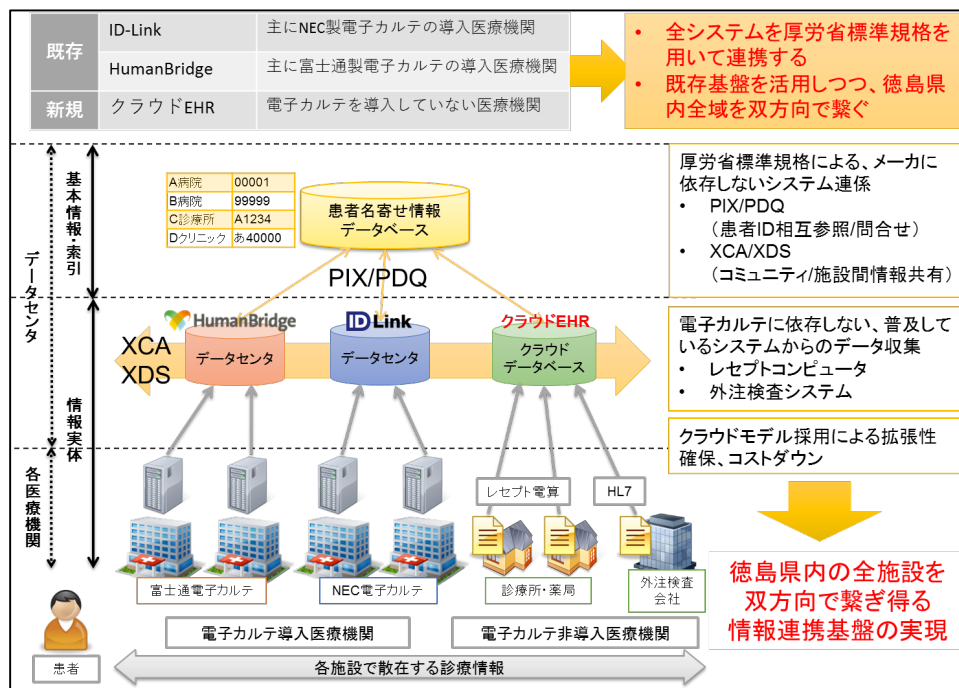
◆ 二重入力等の軽減により、業務負担増なく介護連携型システムを活用でき、在宅や施設の利用者の情報を関係者間で適切に共有可能とする。

参加
施設数

阿波あいネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	国立大学法人徳島大学	問合せ先	https://awainet.com/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	220,999,000円		
事業概要	既に二次医療圏で整備されていた医療情報連携システムを活用しつつ、新たに電子カルテを導入していない医療機関等からも情報連携する仕組みを構築し、徳島県内全域を双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域（人口）	徳島県（755,733人）		

「阿波あいネット」EHR基盤概要



双方向連携で実現する医療・介護情報連携

一連の医療/介護データを、患者紹介の流れに併せて一覧で共有可能とする



患者情報一覧

14件中、1件から14件まで表示しています。

日付	施設	主治	病名	手術	バイタル	看護	診療記録
2017年03月17日	渋谷病院	消化器外科	特定機能病院データ		バイタル		
2017年03月16日	渋谷病院	消化器外科	中核病院データ		バイタル		
2017年03月09日	目黒デンタルクリニック		かかりつけ医データ		バイタル		
2017年03月09日	渋谷病院				バイタル		
2017年03月03日	エビス診療所	エビスあり			バイタル		
2012年11月06日	目黒薬局				バイタル		
2012年11月06日	エビス診療所	エビスあり			バイタル		

双方向で共有できるデータ

- 病名
- アレルギー情報
- 処方
- 注射
- 検体検査結果

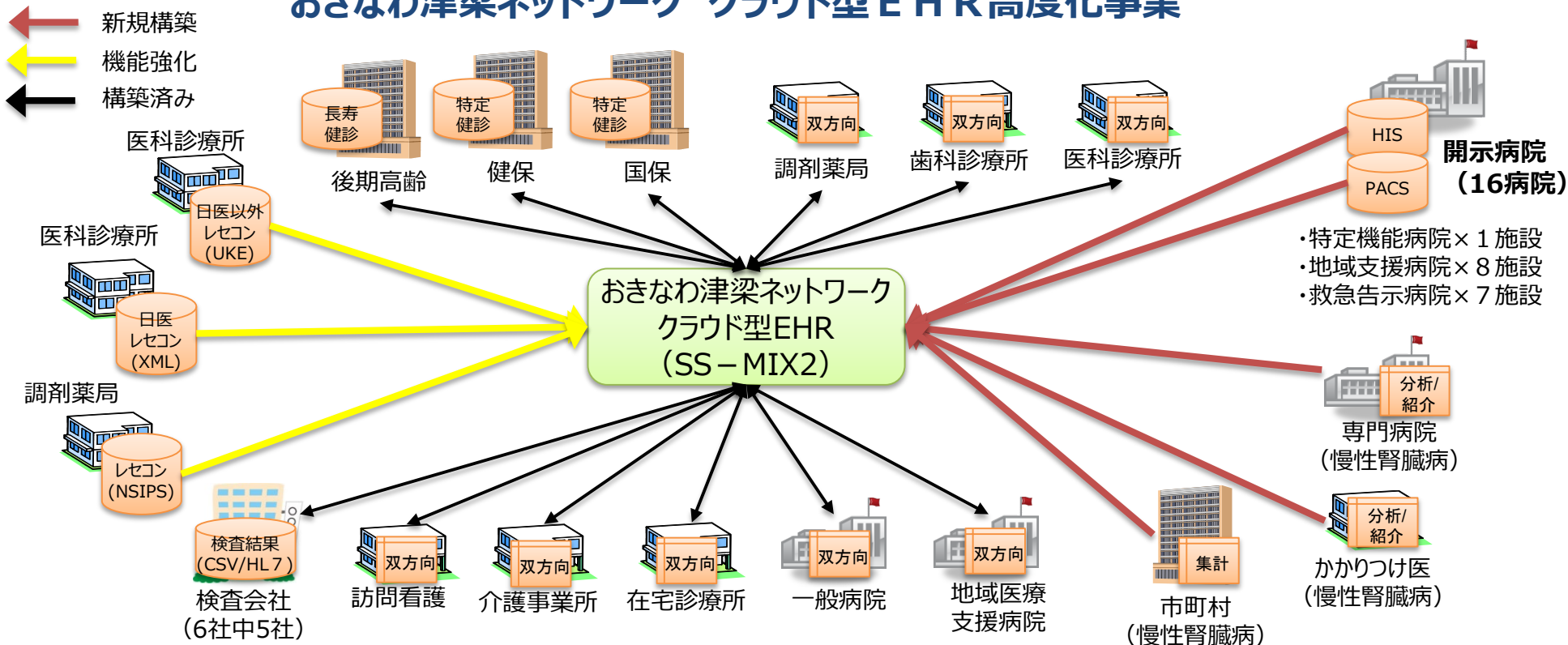
設置に困らない、使う場所を選ばない、タブレットで参照

実施地域 (人口)	徳島県（755,733人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	0人			16,007人（2.1%）		28,501人（3.8%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	31	31 (100%)	35	21 (60%)	10,000円＋ (400×病床)円
	医科診療所	0	0 (0%)	36	36 (100%)	42	23 (55%)	※参照のみ 3,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	0 (0%)	※※0円
	薬局	0	0 (0%)	2	2 (100%)	3	0 (0%)	※※0円
	介護施設	0	0 (0%)	23	23 (100%)	23	0 (0%)	※※0円
	合計	0	0 (0%)	94	94 (100%)	105	44 (42%)	
運用状況	令和3年度は画像連携システムが本格稼働したことに伴い利用状況は大幅に増加した。また、登録者数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり微増にとどまったが、参加施設での広報活動が浸透してきており増加傾向にある。 令和4年度は利用職種権限の拡充を予定しており、徳島県の協力も頂き参加施設の増加に努め、引き続き利用状況、登録者数の拡充に努める。 ※※月額利用料について、歯科診療所、薬局、介護施設については歯科医師会、薬剤師会、介護福祉会と利用料について協議をしていたため試用期間中として利用料は0円としていた。令和4年度より歯科医師会、薬剤師会経由の参加施設は利用料3,000円を予定している。介護施設は利用職種権限の拡充に伴い、介護福祉士会等と今後、利用料の協議を行う予定である。							

おきなわ津梁ネットワーク 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人沖縄県医師会	問合せ先	http://www.shinryo.okinawa.med.or.jp/
運用開始	2013年10月		
補助金交付額	185,071,000円		
事業概要	沖縄県内の基幹16病院の診療情報を厚生労働省標準規格で集積し、参加施設に開示する仕組みを構築するとともに、医科診療所や調剤薬局からレセプトデータを自動でアップロードする機能を追加することで、既参加施設の業務負担の軽減を実現した。		
実施地域（人口）	沖縄県（1,433,566人）		

おきなわ津梁ネットワーク クラウド型EHR高度化事業



実施地域 (人口)	沖縄県 (1,433,566人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和4年3月末時点		
	27,393人 (1.9%)			39,205人 (2.7%)		61,820人 (4.3%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	22	22 (100%)	30	30 (100%)	27	27 (100%)	15,000円～ 100,000円
	医科診療所	79	79 (100%)	88	88 (100%)	96	96 (100%)	5,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	13	13 (100%)	13	13 (100%)	5,000円
	薬局	32	32 (100%)	30	30 (100%)	40	40 (100%)	3,000円
	介護施設	1	1 (100%)	4	4 (100%)	14	14 (100%)	2,000円
	その他※	－	－	－	－	0	0	5,000円
	合計	134	134 (100%)	165	165 (100%)	190	190 (100%)	
運用状況	・感染の拡大が認められた新型コロナウイルス感染症により病院受付での参加呼びかけも厳しい中、開示病院の医療連携を活用し、高齢者施設入居者への登録支援を行う事により、登録患者数を59,299人から61,820人に増やすことに成功した。 ・地域医療介護総合確保基金事業にて、国立病院機構沖縄病院の医療情報を連携する為の機能を構築し、緩和ケアや在宅医療等の効果的な運用モデルを実現する。 ・前年度事業で構築した「高精細画像連携システム」の仕組みを活用し、各疾患の医療連携の広がりを図る。							